

博士学位論文審査要旨

2015年1月17日

論文題目： 気候変動政策における環境 NGO の役割・影響力に関する研究
ー特定非営利活動法人気候ネットワークの事例からー

学位申請者： 田浦 健朗

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副査： 総合政策科学研究科 客員教授 谷口 知弘

要 旨：

本論文は、「京都議定書」の採択以降、環境 NGO として活動してきている「特定非営利活動法人気候ネットワーク（気候ネットワーク）」を事例として取り上げ、その政策提言を柱とする活動に関する成果と課題について整理・分析することを目的としている。これによって、気候変動問題に関する政策・対策に気候ネットワークはどの程度の影響力があったかを検証し、気候変動問題の克服と持続可能な社会・経済構築に向けた、環境 NGO による今後の活動のあり方についての示唆を得ようと試みている。

本論文の第1章においては、科学的な知見に基づく気候変動問題の現状と展望について記し、国際的な枠組みに関する交渉の現状、国内の気候変動対策に関する現状と課題・展望を概観する。第2章では、先行研究を含めて、国際的な環境 NGO の活動の経緯・役割等についてレビューし、国内の環境 NGO・NPO に関する経緯・役割・課題についてもレビューする。第3～6章は本論文の中心的な分析が示される所であり、事例としてとりあげる気候ネットワークの組織体制と変遷、そして政策提言を柱とする活動内容について国際レベル、国内レベル、地域レベルに分けて、詳細に記している。気候ネットワークは、1998年の設立以降、気候変動問題・対策に関するフレームが変化する中で、その組織体制・活動内容を適応的に変化させてきている。限られた人材・予算の中で、国際・国・地域という重層的な活動を継続させ、戦略的に活動モデルづくりや情報提供、ロビー活動、キャンペーン等を行い、政策への反映、導入に取り組んできた。この活動の成果とその要因、達成できなかった課題について評価分析している。そして第7章では、外部からの視点・評価を得るためにアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、その結果についての分析を行った。第8章及び終章では、それらから導かれた知見をもとに考察し、環境 NGO への示唆と今後に向けた提案を行っている。

本論文は、当事者による研究であることから、詳細な実態把握と事実確認ができ、外部から入手しにくい情報の利用などにより、事例の詳細かつ包括的な分析を行うことができた点で評価できる。その一方では、内部評価になり客観性に欠けるという課題があるが、環境 NGO の活動を総合的に評価し、その政策過程への影響を包括的に分析し、今後の環境 NGO 組織及び活動による社会革新に関する一般理論モデルを提示した点で、論文として高い価値があると認められる。よって、本論文は、博士（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2015年1月17日

論文題目： 気候変動政策における環境 NGO の役割・影響力に関する研究
－特定非営利活動法人気候ネットワークの事例から－

学位申請者： 田浦 健朗

審査委員：

主 査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副 査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副 査： 総合政策科学研究科 客員教授 谷口 知弘

要 旨：

総合試験については、2015年1月17日、午後16時40分より約1時間にわたって公聴会を行い、その後、審査を行う形式で実施された。副査からの環境 NGO の比較研究、特に海外の諸団体との比較研究や、政策過程への影響力の客観的測定等に関して質問及びコメントがあり、学位申請者は的確かつ丁寧に専門的見地からの回答を行った。外国語（英語）の運用能力に関しては、外国語論文の引用及び解釈が的確であることを確認するとともに、海外における活動経験や実態調査を踏まえて本論文が執筆されていることを確認した。よって、総合試験の結果は合格であると認められる。

博士學位論文要旨

論文題目：気候変動政策における環境NGOの役割・影響力に関する研究

一 特定非営利活動法人気候ネットワークの事例から 一

氏名：田浦健朗

要旨：

研究の趣旨

気候変動問題は地球規模の課題であると同時に、経済・産業・社会のあり方、人々の生活様式に密接に関係している課題である。この課題解決のためには、国際的な合意、国レベルの効果的な政策・制度の導入、地域における持続可能な環境保全型社会への転換が必要である。対策を進めるにあたって、様々な主体による対策と協調行動、主体間のパートナーシップ・ネットワークも重要である。国際交渉では、国の利害にとらわれずに活動できる環境NGOの存在、国内の対策では、先進的な政策の提言や実験的活動、コーディネートの役割も担うことのできる環境NGOの存在は重要である。しかしながら、日本の環境NGOの力量や影響力、社会的な存在感は大きくないという状況がある。

今回の研究では、「京都議定書」の採択以降、環境NGOとして活動してきている「特定非営利活動法人気候ネットワーク（気候ネットワーク）」を事例として取り上げ、政策提言を柱とする活動に関する成果と課題について整理・分析する。これによって、気候変動問題に関する政策・対策にどの程度の影響力があったかを検証し、気候変動問題の克服と持続可能な社会・経済構築に向けた、環境NGOによる今後の活動のあり方についての示唆を提示する。

気候変動問題と国際枠組み

1988年に設立されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）がこれまで、第1次から第5次の評価報告書を公表して、気候変動に関する研究成果の知見・情報を提供してきた。最新の報告では、気候変動問題の原因は人類の活動であることがほぼ確実であり、早急な対策を取らなければ、地球環境の壊滅的な悪影響のリスクが高まると警告している。

国際社会では、世界の温暖化対策の推進に取り組んでいて、気候変動枠組条約と京都議定書が基盤となっている。

環境NGOの台頭と役割

1972年の国連人間環境会議、1992年の地球サミットを経て、国際的な環境NGOが台頭してきた。環境NGOはグローバルな観点と市民の立場から様々な活動を行っていて、一定の役割を果たし、気候変動対策の推進にも貢献してきている。環境NGO先進国においては、各国の環境政策に影響をあたえ、国際交渉の進展にも貢献している。特にドイツの環境NGOの影響力は大きい。

国内でも市民活動・NGO・NPOの増加と活性化があり、NPOに関する研究も増加してきている。特に特定非営利活動促進法の施行（1998年）と改定によってNPOの影響力も増し、社会的な認識の変化も起こっている。環境NGOも法人格を得て、体制の強化、活動の活性化が進み、政策提言や社会変革の役割を担うようになってきている。

気候ネットワークとその活動

気候ネットワークは、COP3を成功させるために活動した「気候フォーラム」の趣旨・活動を継承して、1998年4月に設立された。全国のネットワーク組織で、体制を強化し、活動を活性化しながら継続してきた。しかしながら、環境NGO先進国での同様の組織と比較すると、その体制も活動規模も小さく、気候変動政策に与える影響力は限定されている。

気候ネットワークの活動を3つのレベルに分けて概観すると次のようになる。

①国際交渉

気候変動に関連する国際交渉会議に参加し、情報収集・発信、ロビー活動等を通じて、望ましい合意ができるための活動を行っている。

②国内対策

国内での対策を進めるための効果的な政策を導入するために、「政策提言」を柱とした活動を行っている。その政策を実現するために、関連する審議会のウオッチ、調査研究、ロビー活動、キャンペーン活動等を行っている。

③地域の活動

地域での活動にも幅広く取り組んでいて、調査研究、政策提言に加えて、他の団体、セクターと連携して活動し、先進モデルづくりも行ってきた。

これらの活動を横断している分野は幅広く、気候変動科学、エネルギー・自然エネルギー、省エネ、交通・まちづくり、建築・住宅、環境教育、などに及ぶ。活動手段は、政策提言、調査研究、セミナー・シンポジウムの開催、人材育成、小冊子・パンフレットの作成、書籍出版、キャンペーン、ボランティア・インターンの受け入れ、など多様である。ネットワーク機能を持ち、パートナーシップによる活動も積極的に行っていることも特色の一つである。

本研究では、以上の活動の内容、成果とその背景や課題、影響力に関する検証を行った。

アンケート・ヒアリング調査

2013年3月に、気候ネットワークの認知度と政策提言の影響力を調べるために、国会議員、東京都・京都府・京都市議員、等を対象にアンケート調査を実施した。この調査からは、次のようなことが分かった。回答者のほとんどは、地球温暖化問題が深刻であるとしていて、環境NGOについて必要性があると考えている。国の政策には厳しい評価をしている一方、自治体の政策については比較的よい評価をしている。気候ネットワークの認知度も比較的高く、多くが活動・意見に賛同している。自由記述の内容が多岐にわたり、政策提言への言及が多かったことから、回答者は、気候ネットワークの活動に一定の理解

があると考えられる。

2014年7～8月に、これまでに気候ネットワークに関わってきた関係者（5名）を対象としてヒアリングを行った。その結果次のことが分かった。国際交渉では、世界のNGOネットワークとの連携による活動が影響を与えている。国内対策では、政治状況に左右され、限定的ではあるが政策への影響を与えることがある。地域では信頼関係やネットワークによって、政策への影響が相当程度ある。

活動の特色、成果の要因、課題

気候ネットワークの活動の特色を整理すると次の4点になる。

- ① 重層的な活動
 - ・国際・国内・地域という活動レベルの重層性
 - ・政府（国・自治体）・政治家・事業者・研究者・NGOという異なる主体の重層性
 - ・調査研究・政策提言・ロビー・実践という活動手段の重層性
- ② 専門性、先進的・モデル的、継続性・波及効果のある活動
- ③ パートナースHIP、ネットワークによる活動
- ④ 対立的手法と協調的活動

気候ネットワークの成果の要因は次の8点と考えられる。

- ① 重層的な活動の希少性。
- ② 複数の分野に対応可能。
- ③ 継続的な調査研究と情報発信。
- ④ イノベーティブな活動の創造と実践。
- ⑤ 多様な協力者の存在。
- ⑥ パートナースHIPの関係構築能力。
- ⑦ フレームの変化に柔軟に対応。
- ⑧ 制度の変化にあわせた組織体制づくり。

一方で、課題としては、次の6点が挙げられる。

- ① 幅広い市民を巻き込むことができていないことで、市民代表性に乏しい。
- ② 会員・運営委員との連携・ネットワークが機能していない
- ③ 多様な専門分野への対応は十分でない。
- ④ 目的を達成するための十分な財政力はなく、人材の確保もできていない。
- ⑤ 政策導入に向けての政治との関係が容易でない。
- ⑥ 使命やめざすべき目的と現実との乖離が大きい。

今後に向けて

環境問題のグローバル化や、環境ガバナンスの観点からも国際的な環境NGOの台頭があ

り、その先行研究は一定程度存在する。京都議定書採択の後、気候変動に関する環境 NGO に関する研究がはじまり、政策提言の影響力に関する研究もいくつか存在するが限定的である。

本研究の成果としては、気候ネットワークの活動とその影響力について詳細に検証することができた。その結果、先行研究に追加的な知見を得る事ができ、次のことが分かった。気候ネットワークが国際・国内・地域の気候変動政策に一定の影響を与えてきている。そのための戦略と手法の工夫があり、活動規模・体制を拡大しながら継続してきた。重層的な活動と継続した調査研究がこれまでの成果の基盤となっていて「政策提言+専門家・理解者啓発」、「政策提言+協働モデル創り」型の活動が有効であることが分かった。しかし、ドイツと比較すると環境 NGO の影響力ははるかに小さく、組織体制の強化、新たな活動の活性化が必要である。

その上で、次のように整理できる。①気候ネットワークの活動は、「政策のすきま」(ニッチ)にあたると同時に、社会にとって重要な部分である。今後、気候変動政策がメインストリーム化することへの対応が必要である。②気候ネットワークの活動パターンとして、(A) 継続的な調査研究、情報発信、外部評価、内部検討、新調査、(B) 継続的な調査研究、モデルづくり、波及・展開、制度・政策への反映、と整理でき、この継続とそれぞれの段階の強化が必要である。③重層的なフレームの変化に対応してきたが、今後も大きな変化が想定される。その変化の適切な把握と対応力の強化が必要である。

他の環境 NGO にとっても、重層的な情報・フレームの変化を把握すること、協力者を巻き込みながら適切な情報提供や実践活動を行うこと、「機能するコアチーム」づくりと人材育成が重要である。そして、社会全体では、環境活動の活性化や環境政策の進展のための連携・ネットワークが必要である。各地で気候ネットワークと同様の組織や連携組織が増加していくことが望まれる。今後の活動・方針についても、ドイツにおける環境 NGO の活動・役割が参考となる。

この研究の課題としては、研究対象事例の当事者による研究であることで、より客観的な調査手法による継続、あるいは第三者による調査が必要である。

本研究の成果を活かして、環境NGOが気候変動問題の克服に向けて重要な役割を果たし、持続可能な社会・経済への移行と、地球規模での環境保全に貢献していきたい。

(文字数：3,890字)